

地域で活動する人材を広げるため
女性の防災リーダー育成講座などを
企画する考えは
都の先進事例を参考に
調査・研究していきたい

田村 智恵美 議員(ネット)

地域自主防災連絡会における女性の参加状況や今後の連絡会の構成メンバーについて、市はどのように考えているか。

行政管理局長 現在は自治会長などが参加しており、このうち女性の割合は2割程度である。今後は、女性の参加はもちろんのこと、様々な方に参加いただけるよう連絡会で検討していく。

個人情報を扱う際に
作業内容を監修できる体制の強化が
必要と思うがどうか

各課で対策を講じたかどうかを
確認する仕組みを設けられないか
検討している

西埜 真美 議員(ネット) 本
市では、DV被害により、
他市から避難している方の
通知を誤って前住所に送付
したことで、別居中の家族
に住所が特定される個人情報
の漏えいがあった。これ
は、身の安全という重大な
問題に至る可能性もあり、
庁内で問題を重要視しても
らいたいが、市はどのよう
に考えているか。

行政管理局長 全職員に対し、個人情報取扱いや職員による最終チェックの重要性等について、周知を徹



議員 都が設置した女性の視点から見る防災人材の育成検討会議では、女性の防災リーダー育成カリキュラムなどが所掌事務となっている。

そこで、都を参考にし、防災危機管理課が中心となつて、女性の防災リーダー育成講座などを企画し、地域で活動する人材を広げる必要があると思うがどうか。

行政管理局長 女性の防災リーダー育成講座については、平成30年度から都が具体的な取組を実施していく

返団地について
固定資産税の減価率は
マイナス10%となるのか

根拠の検証が十分でなかったため
現在は使用していない

杉村 康之 議員(自由)

返団地の固定資産税の問題に関して、平成28年第2回定例会で、一団地の住宅施設の制限について議論を行い、「同制限から享受する団地住民と団地周辺住民のメリットは同等ではない」と答弁があったが、裁判所の判決文にあるように「ほぼ同様に享受する」と考えるべきではないか。

市民部長 30年度における鑑定評価書では、ほぼ同様に享受していると考え、環境要因の記載はなくなっている。

議員 制限による減価率をマイナス10%とするかマイナス6%とするかの議論の中で、以前の答弁では、環境要因を考慮し6%としていたが、今の答弁からすると、10%となるのか。

市民部長 当時は、10%と
していたが、根拠に対する
検証が十分でなかったため
現在は使用していない。

今後は、課税の基となる
固定資産税の評価を誤ること
がないよう、これまで以上
に十分注意していく。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第42号議案
府中市消防団に関する条例の一部
を改正する条例

この議案は、消防団員を安定的に確保するため、府中市消防団の任命資格について、必要な規定の整備など、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「府中市民としてきた任命資格については、市内に居住、通勤、または通学していることと改める」等の説明があった。

質疑に対して、「消防団の募集については、企業との協議会などの機会を捉え、協力いただきたいと思っている」等の答弁があった。

委員から、「消防団の活動において、一人でも多く入団できるような状況をつくる必要があると思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第46号議案
府中市放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例

この議案は、国の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に係る所要の改正を行うもの

質疑に対して、「平成30年5月末時点で児童クラブ指導員は、4名欠員となっている」「高等学校を卒業していない者でも放課後児童支援員となることのできるよう条例改正とともに、規定改正の検討を進めている」「児童クラブ事業に従事している教員免許取得者は、免許更新をしなくても引き続き従事できる」「児童クラブの名称を変更する考えはない」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第47号議案
府中市女性センター条例の一部を
改正する条例

この議案は、女性を取り巻く問題の解決及び男女共同参画社会の実現に寄与する女性センターについて、今後は男女共同参画社会の形成を推進する施設として位置付けるため、「男女共同参画センター」に名称変更するほか、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「従来取り組んできた女性問題の相談などは、今後も継続し、更に男女共同参画に関する取組がよりプラスになると位置付け、取り組んでいく」「施設の愛称について、ネーミングライツパートナー企業の募集を最優先とし、その結果を踏まえ、市民に愛称を募集するといった検討をしていきたい」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第53号議案
府中市立自転車駐車場条例の一部
を改正する条例

この議案は、市立府中駅北自転車駐車場の使用料に係る無料時間を設定するなど、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「駐車時間が2時間以内の使用料は無料とする規定を追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「ちよこりん・スポットの閉鎖時期は、中心市街地に関する駐輪場の環境整備を終えた後、平成31年2月中を予定している」等の答弁があった。

委員から、「2時間の無料時間帯を設定し、利便性が確保できていることを強くアピールした誘導をお願いしたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、平成30年5月に新たな被害者支援制度の取組を議題として、調布飛行場諸課題検討協議会が開催されている。

府中基地跡地留保地の状況について、公共主体の機能に係る市の考えなど、これまでの議論を踏まえ、留保地の具体的な検討を行う際に必要となる土地利用目標・方針イメージの中で、三つの案を示している。今後は、このイメージをたたき台として市民等から意見を伺いつつ、議論ができるよう進めることとしているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設の実施設計の概要について、平成28年に完成させた基本設計に新たな部分などを加え、より詳細な内容に更新している。

全体工程について、地権者との関係から工事着工までに一定の期間が必要のため、「おもや」の着工時期を33(2021)年度とし、新庁舎全体の竣工時期を39(2027)年度に見直すこととしている。事業の進捗状況について、30年7月に近隣住民に対する説明会を開催するなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

学校施設老朽化対策の取組状況について、平成29年度から学識経験者や地域団体の代表等で構成された市学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、市学校施設改築・長寿命化改修計画の素案の作成のため、議論が行われている。

老朽化対策の今後の進め方について、30年9月には、早期改築着手校である第八小学校と第一中学校において、改築に関するワークショップを実施し、31年3月までに、基本構想の作成を行うなどの報告があり、これを了承した。